２【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

		第104期 （平成16年３月31日）			第105期 （平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
資産の部							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			163,686			337,025	
２．受取手形			3,223			876	
３．売掛金	※1		479,662			497,739	
４．製品			124,109			111,261	
５．材料			24,734			19,061	
６．仕掛品			90,955			69,960	
７．貯蔵品			1,589			1,866	
８．前渡金	※1		32,024			39,576	
９．繰延税金資産			41,500			25,700	
10．短期貸付金	※1		64,489			71,679	
11．未収入金	※1		156,504			111,766	
12．その他	※1		4,576			5,015	
13．貸倒引当金			△1,251			△1,498	
流動資産合計			1,185,805	39.2		1,290,030	43.8
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
１．建物		382,581			382,103		
減価償却累計額		△244,886	137,694		△253,101	129,001	
２．構築物		25,550			25,862		
減価償却累計額		△18,046	7,504		△18,533	7,328	
３．機械装置		471,718			469,150		
減価償却累計額		△427,002	44,716		△421,783	47,367	
４．車両及び運搬具		253			240		
減価償却累計額		△228	25		△221	18	
５．工具器具及び備品		453,569			429,047		
減価償却累計額		△361,544	92,025		△349,718	79,329	
６．土地			98,177			82,501	
７．建設仮勘定			10,819			24,124	
有形固定資産合計			390,963	13.0		369,671	12.6

		第104期 （平成16年３月31日）			第105期 （平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
(2) 無形固定資産							
１．ソフトウェア			91,799			82,794	
２．施設利用権			4,044			3,965	
３．その他			1,697			1,549	
無形固定資産合計			97,542	3.2		88,309	3.0
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券			355,501			272,533	
２．関係会社株式			791,591			782,728	
３．従業員貸付金			571			540	
４．関係会社長期貸付金			257			275	
５．前払退職給付費用			99,657			106,503	
６．繰延税金資産			63,900			－	
７．その他			38,304			34,794	
８．貸倒引当金			△1,119			△1,094	
投資その他の資産合計			1,348,664	44.6		1,196,280	40.6
固定資産合計			1,837,169	60.8		1,654,261	56.2
資産合計			3,022,975	100.0		2,944,291	100.0
負債の部							
Ⅰ　流動負債							
１．買掛金	※1		706,998			653,461	
２．短期借入金	※1		106,504			193,675	
３．１年以内に返済予定の長期借入金			25,470			61,820	
４．１年以内に償還予定の社債			169,617			－	
５．未払金	※1		25,393			48,366	
６．未払費用	※1		119,320			137,762	
７．未払法人税等			937			4,802	
８．前受金	※1		11,560			16,914	
９．預り金	※1		19,587			16,474	
10．その他	※1		1,896			1,730	
流動負債合計			1,187,285	39.3		1,135,009	38.6

		第104期 （平成16年３月31日）			第105期 （平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
Ⅱ　固定負債							
１．社債			680,000			780,000	
２．長期借入金			152,116			76,796	
３．電子計算機買戻損失引当金			68,214			56,466	
４．リサイクル費用引当金			750			1,904	
５．繰延税金負債			－			39,400	
６．その他			4			385	
固定負債合計			901,086	29.8		954,953	32.4
負債合計			2,088,371	69.1		2,089,963	71.0
資本の部							
Ⅰ　資本金	※２		324,624	10.7		324,625	11.0
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金			94,441			118,113	
２．その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		300,000			300,000		
(2) 自己株式処分差益		16	300,016		28	300,028	
資本剰余金合計			394,458	13.1		418,142	14.2
Ⅲ　利益剰余金							
１．任意積立金							
(1) プログラム等準備金		4,300			4,300		
(2) 特別償却準備金		－	4,300		2,900	7,200	
２．当期未処分利益			63,558			8,719	
利益剰余金合計			67,858	2.2		15,919	0.5
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			148,519	4.9		96,885	3.3
Ⅴ　自己株式	※３		△857	△0.0		△1,243	△0.0
資本合計			934,603	30.9		854,328	29.0
負債及び資本合計			3,022,975	100.0		2,944,291	100.0

②【損益計算書】

		第104期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）			第105期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		対売上高比（%）	金額（百万円）		対売上高比（%）
Ⅰ　売上高	※１		2,788,526	100.0		2,846,256	100.0
Ⅱ　売上原価	※１						
１．製品期首たな卸高		141,875			124,109		
２．当期製品製造原価		1,026,233			1,063,839		
３．当期買入製品受入高等	※２	1,183,171			1,208,702		
合計		2,351,280			2,396,651		
４．製品期末たな卸高		124,109			111,261		
５．他勘定振替高等	※３	107,001	2,120,169	76.0	94,270	2,191,120	77.0
売上総利益			668,357	24.0		655,136	23.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※４		635,395	22.8		624,504	21.9
営業利益			32,962	1.2		30,631	1.1
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息	※１	308			801		
２．受取配当金	※１	63,750			44,431		
３．為替差益		－			20		
４．雑収入		16,374	80,433	2.9	14,630	59,884	2.1
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		3,977			2,815		
２．社債利息		11,837			9,640		
３．社債費用		157			568		
４．退職給付積立不足償却額		26,537			16,848		
５．為替差損		2,136			－		
６．雑支出		30,422	75,068	2.7	29,020	58,894	2.1
経常利益			38,326	1.4		31,622	1.1

		第104期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）			第105期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		対売上高比（%）	金額（百万円）		対売上高比（%）
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益	※５	237,621			141,459		
２．事業譲渡益	※６	－			12,931		
３．厚生年金基金代行返上益		81,358			－		
４．固定資産売却益		13,649	332,628	11.9	－	154,390	5.5
Ⅶ　特別損失							
１．関係会社株式等評価損	※７	206,742			60,755		
２．土地評価損	※８	－			15,274		
３．事業構造改善費用	※９	66,376			－		
４．ＨＤＤ訴訟関連費用	※10	10,220			－		
５．災害損失	※11	4,700			－		
６．その他	※12	2,830	290,869	10.4	－	76,029	2.7
税引前当期純利益			80,085	2.9		109,984	3.9
法人税、住民税及び事業税		△7,382			△4,559		
法人税等調整額		70,400	63,017	2.3	154,400	149,840	5.3
当期純損失			－	－		39,856	1.4
当期純利益			17,067	0.6		－	－
前期繰越利益			10,043			54,576	
中間配当金			－			6,000	
利益準備金取崩額			36,447			－	
当期未処分利益			63,558			8,719	

製造原価明細書

区分	注記番号	第104期（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）金額（百万円）	構成比（%）	第105期（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		847,158	73.5	885,347	75.3
Ⅱ　労務費		162,438	14.1	156,979	13.4
Ⅲ　経費	※１	142,797	12.4	133,345	11.3
当期総製造費用		1,152,394	100.0	1,175,672	100.0
期首仕掛品たな卸高		112,092		90,955	
合計		1,264,486		1,266,627	
期末仕掛品たな卸高		90,955		69,960	
他勘定振替高	※２	147,298		132,826	
当期製品製造原価		1,026,233		1,063,839	

（注）※１．経費のうち主なものは、減価償却費（第104期 47,146百万円、第105期 42,306百万円）であります。

※２．他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費（研究開発費他第104期 93,037百万円、第105期 94,070百万円）及び固定資産（第104期 13,914百万円、第105期 5,095百万円）への振替高であります。

原価計算の方式

当社の原価計算方式は注文製品については個別実際原価計算方式を、標準製品については当座標準原価計算方式を採用しております。

なお、期中に発生する原価差額は期末において実際原価に調整しております。

③【利益処分計算書】

		第104期 （平成16年６月23日）※		第105期 （平成17年６月23日）※	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
（当期未処分利益の処分）					
Ⅰ　当期未処分利益			63,558		8,719
Ⅱ　任意積立金取崩額					
１．プログラム等準備金取崩額		―		4,300	
２．特別償却準備金取崩額		―	―	600	4,900
合計			63,558		13,619
Ⅲ　利益処分額					
１．配当金		6,000		6,203	
２．役員賞与金 （うち監査役賞与金）		81 (13)		― (―)	
３．任意積立金					
特別償却準備金		2,900	8,981	2,200	8,403
Ⅳ　次期繰越利益			54,576		5,216
（その他資本剰余金の処分）					
Ⅰ　その他資本剰余金			300,016		300,028
Ⅱ　その他資本剰余金次期繰越額			300,016		300,028

（注）　※を付した日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

重要な会計方針

項目	第104期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	第105期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ…時価法	デリバティブ…時価法
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品……移動平均法による原価法 仕掛品…個別法又は総平均法による原価法 材料……移動平均法又は最終仕入原価法による原価法	製品……移動平均法による原価法 仕掛品…個別法又は総平均法による原価法 材料……移動平均法又は最終仕入原価法による原価法
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。 ② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。 ② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法
５．繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

項目	第104期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	第105期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ①　過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ②　数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理 （追加情報） 富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、代行部分の将来分支給義務免除の申請を行っておりましたが、平成16年3月23日に厚生労働大臣から認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識しました。 この結果、当事業年度において、81,358百万円を特別利益に計上しました。 なお、当事業年度末日現在における年金資産の返還相当額は200,435百万円であります。 (3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。 (4) リサイクル費用引当金 ＰＣリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ①　過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ②　数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理 (3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。 (4) リサイクル費用引当金 ＰＣリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

<table>
<tr><th>項目</th><th>第104期
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th><th>第105期
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th></tr>
<tr><td>７．リース取引の処理方法</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</td></tr>
<tr><td>８．ヘッジ会計の方法</td><td>(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
<table>
<tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr>
<tr><td>１．先物取引
２．先渡取引
３．オプション取引
４．スワップ取引
５．複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr>
</table>
(3) ヘッジ方針
当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。
当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</td><td>(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
<table>
<tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr>
<tr><td>１．先物取引
２．先渡取引
３．オプション取引
４．スワップ取引
５．複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr>
</table>
(3) ヘッジ方針
当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。
当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</td></tr>
</table>

項目	第104期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	第105期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
９．その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用	 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。	 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

項目	第104期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	第105期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
貸借対照表	前期において「流動資産」区分の「その他」に含めておりました「短期貸付金」（前期5,696百万円）は、資産総額の100分の１を超えたため、当期において、「流動資産」区分に独立掲記しております。 前期において「投資その他の資産」区分の「その他」に含めておりました「前払退職給付費用」（前期28,902百万円）は、資産総額の100分の１を超えたため、当期において、「投資その他の資産」区分に独立掲記しております。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

摘要	第104期 （平成16年３月31日）	第105期 （平成17年３月31日）
※１．関係会社に対する資産及び負債	売掛金 255,557百万円 買掛金 343,440 関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。 資産 156,004百万円 負債 31,858	売掛金 228,889百万円 前渡金 33,287 短期貸付金 67,179 未収入金 78,687 買掛金 318,608 短期借入金 126,000 関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の負債は、以下のとおりであります。 負債 36,599百万円
※２．授権株式数	普通株式 5,000百万株	普通株式 5,000百万株
発行済株式総数	普通株式 2,001百万株	普通株式 2,070百万株
※３．自己株式数	普通株式 1百万株	普通株式 2百万株
４．保証債務 保証債務残高	144,546百万円	78,247百万円
（主な被保証先）	・国内子会社の金融子会社からの借入金 41,241百万円 ・FASL LLC及びその子会社の銀行等借入金 26,162百万円 ・Fujitsu Finance (U.K.) PLCのMedium Term Note発行及び銀行借入金 21,336百万円 ・従業員の住宅ローン 11,031百万円 ・Fujitsu America, Inc.の銀行借入金 10,146百万円 ・Fujitsu Network Communications, Inc.の銀行借入金 9,195百万円 ・Fujitsu Transaction Solutions Inc.の銀行借入金 5,178百万円	・Fujitsu Finance (U.K.) PLCのMedium Term Note発行及び銀行借入金 22,324百万円 ・Spansion LLC及びその子会社の銀行等借入金 17,087百万円 ・従業員の住宅ローン 8,799百万円 ・ユーディナデバイス㈱の銀行借入金 7,500百万円 ・Fujitsu Microelectronics Holding, Inc.の銀行借入金 4,295百万円 ・Fujitsu Network Communications, Inc.の銀行借入金 4,080百万円
	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。
５．関係会社の範囲に関する事項	日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等６社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。	日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等６社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。
６．配当制限	商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は148,519百万円であります。	商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は96,885百万円であります。

（損益計算書関係）

摘要	第104期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	第105期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１．関係会社との取引	売上高　1,051,935百万円 仕入高　1,689,131 受取利息　132 受取配当金　62,624	売上高　1,045,145百万円 仕入高　1,733,179 受取利息　385 受取配当金　41,454
※２．買入製品受入高等には電子計算機買戻損失引当金繰入額を右記のとおり含んでおります。	33,329百万円	21,746百万円
※３．他勘定振替高等は、主に固定資産並びに販売費及び一般管理費等への振替高であります。また、固定資産への振替高は右記のとおりであります。	54,438百万円	44,574百万円
※４．販売費及び一般管理費		
(1) 主要な費目及び金額	１．従業員給料手当　122,758百万円 ２．販売促進費　33,952 ３．荷造費・運賃・保管料　23,463 ４．減価償却費　14,892 ５．広告宣伝費　9,158 ６．研究開発費　197,423	１．従業員給料手当　123,487百万円 ２．販売促進費　31,119 ３．荷造費・運賃・保管料　22,939 ４．減価償却費　11,785 ５．広告宣伝費　8,254 ６．研究開発費　193,735
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	197,423百万円	193,735百万円
(3) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合	約53%	約52%
※５．投資有価証券売却益	関係会社株式の売却益227,010百万円及び投資有価証券の売却益10,610百万円であります。	関係会社株式の売却益35,001百万円及び投資有価証券の売却益106,457百万円であります。
※６．事業譲渡益	――――	プラズマディスプレイパネル事業等に係るものであります。
※７．関係会社株式等評価損	関係会社株式に係る評価損であります。	関係会社株式に係る評価損であります。
※８．土地評価損	――――	遊休土地に係る評価損であります。
※９．事業構造改善費用	主に国内ソフトウェア・サービスビジネスの基本構造の見直しに伴う回収可能性の厳格化に係る費用であります。	――――
※10．ＨＤＤ訴訟関連費用	当社製ＨＤＤ（小型磁気ディスク装置）の製品不具合に関する米国での集団訴訟の和解金その他の訴訟関連費用及びその他の顧客対応費用であります。	――――
※11．災害損失	平成15年5月26日に発生した宮城県沖の地震により被害を受けた設備の修繕費用等であります。	――――
※12．その他	平成15年4月1日より社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴う負担方法変更の影響額であります。	――――

（リース取引関係）

摘要	第104期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	第105期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）	１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置：取得価額相当額 20,257百万円／減価償却累計額相当額 5,565／期末残高相当額 14,692 工具器具及び備品：取得価額相当額 2,481百万円／減価償却累計額相当額 40／期末残高相当額 2,441 ２．未経過リース料期末残高相当額 １年以内 5,392百万円 １年超 11,741 合計 17,133 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 ３．支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,541百万円 減価償却費相当額 4,541百万円 ４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置：取得価額相当額 23,923百万円／減価償却累計額相当額 11,094／期末残高相当額 12,829 工具器具及び備品：取得価額相当額 6,564百万円／減価償却累計額相当額 791／期末残高相当額 5,772 ２．未経過リース料期末残高相当額 １年以内 6,748百万円 １年超 11,853 合計 18,602 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 ３．支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,308百万円 減価償却費相当額 6,308百万円 ４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
２．オペレーティング・リース取引（借手側）	未経過リース料 １年以内 4,734百万円 １年超 32,557 合計 37,291	未経過リース料 １年以内 4,825百万円 １年超 28,174 合計 33,000

（有価証券関係）

種類	第104期（平成16年３月31日）			第105期（平成17年３月31日）		
	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの						
子会社株式	23,405	206,685	183,280	22,605	160,720	138,114
関連会社株式	18,585	79,393	60,808	16,833	30,461	13,627
合計	41,990	286,078	244,088	39,439	191,181	151,741

（税効果会計関係）

第104期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	第105期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
関係会社株式等評価損　184,506百万円	関係会社株式等評価損　208,321百万円
退職給付引当金　163,961	退職給付引当金　110,073
繰越欠損金　125,485	繰越欠損金　19,679
電子計算機買戻損失引当金　19,645	電子計算機買戻損失引当金　17,607
その他　44,800	その他　48,702
繰延税金資産小計　538,397	繰延税金資産小計　404,383
評価性引当金　△119,922	評価性引当金　△238,290
繰延税金資産合計　418,475	繰延税金資産合計　166,093
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
退職給付信託設定益　△206,699	退職給付信託設定益　△110,617
その他有価証券評価差額金　△101,500	その他有価証券評価差額金　△66,200
利益処分方式による税務上の諸準備金　△4,876	利益処分方式による税務上の諸準備金　△2,975
繰延税金負債合計　△313,075	繰延税金負債合計　△179,793
繰延税金資産の純額　105,400	繰延税金資産の純額　△13,700
（注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	（注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産　41,500百万円	流動資産－繰延税金資産　25,700百万円
固定資産－繰延税金資産　63,900	固定負債－繰延税金負債　△39,400
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　42.0％	法定実効税率　40.6％
（調整）	（調整）
評価性引当金の増減　67.7	評価性引当金の増減　107.6
受取配当等の税務上益金不算入の収益　△30.9	受取配当等の税務上益金不算入の収益　△14.7
その他　△0.1	その他　2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率　78.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率　136.2

（１株当たり情報）

摘要	第104期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	第105期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	467.18	413.15
１株当たり当期純利益（△当期純損失）（円）	8.49	△19.59
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	7.69	－

（注）　第105期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

１株当たり当期純利益（△当期純損失）及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第104期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	第105期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり当期純利益（△当期純損失）		
当期純利益（△当期純損失）（百万円）	17,067	△39,856
普通株主に帰属しない金額（百万円）	81	－
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	(81)	(－)
普通株式に係る当期純利益（△当期純損失）（百万円）	16,986	△39,856
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,000,366	2,034,114
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	1	－
普通株式増加数（千株）	208,159	－
（うち新株予約権（千株））	(208,159)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債２銘柄（額面総額55,194百万円）及び新株予約権２種類（2,380個）。 なお、転換社債２銘柄の概要は連結財務諸表の「社債明細表」、新株予約権２種類の概要は「新株予約権等の状況」に記載しております。	転換社債１銘柄（額面総額39,617百万円）及び新株予約権３種類（51,835個）。 なお、これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載しております。

（重要な後発事象）

第104期

当社及び当社の子会社である富士通サポートアンドサービス株式会社（以下、「Ｆｓａｓ」）は、平成16年５月17日開催の両社の取締役会において、平成16年10月１日にＦｓａｓを当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。（「第５　経理の状況」の「１　連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照下さい。）

第105期

当社は、平成13年に発生いたしましたHDD（小型磁気ディスク装置）の不具合に関して、米国カリフォルニア州地方裁判所において、Cirrus Logic Inc.、Amkor Technology, Inc.、住友ベークライト株式会社及びSumitomo Plastics America, Inc. を提訴していましたが、当該訴訟について平成17年６月に和解が成立いたしました。

なお、本和解により、特別利益約154億円を計上する予定です。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	ファナック㈱	18,623,963	124,966
		富士電機ホールディングス㈱	74,333,064	25,124
		日本電子計算機㈱	38,746,512	19,373
		㈱みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	8,000	8,000
		富士通日立プラズマディスプレイ㈱	780,000	6,000
		㈱オリエントコーポレーション	15,564,561	5,898
		ジャパンケーブルネット㈱	81,151	5,796
		トヨタ自動車㈱	1,412,131	5,634
		㈱協和エクシオ	3,594,535	3,055
		イオン㈱	1,667,800	3,020
		その他(520銘柄)	80,030,511	61,764
計			234,842,229	268,634

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Telecom Finance (India) Ltd. Convertible Debentures	24	24
計			24	24

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	優先出資証券(信金中央金庫)	1,183	593
		投資事業有限責任組合への 出資持分(11銘柄)	―	3,280
計			―	3,873

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	382,581	3,588	4,067	382,103	253,101	11,012	129,001
構築物	25,550	491	180	25,862	18,533	643	7,328
機械装置	471,718	24,458	27,026	469,150	421,783	15,281	47,367
車両及び運搬具	253	－	13	240	221	4	18
工具器具及び備品	453,569	26,394	50,916	429,047	349,718	34,846	79,329
土地	98,177	31	15,706	82,501	－	－	82,501
建設仮勘定	10,819	68,271	54,966	24,124	－	－	24,124
計	1,442,671	123,238	152,878	1,413,031	1,043,359	61,788	369,671
無形固定資産							
ソフトウェア	148,215	24,991	37,717	135,489	52,694	25,664	82,794
施設利用権	4,930	－	53	4,877	911	79	3,965
その他	3,272	404	4	3,673	2,123	553	1,549
計	156,418	25,396	37,775	144,039	55,730	26,296	88,309

（注）１．当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	増　加	三重工場	9,760百万円
		岩手工場	5,304百万円
		あきる野テクノロジセンター	4,762百万円
	減　少	長野工場	3,582百万円
		富士通ソリューションスクエア	3,238百万円
		岩手工場	2,358百万円
工具器具及び備品	増　加	川崎工場	4,513百万円
		那須工場	3,013百万円
	減　少	川崎工場	6,330百万円
		館林システムセンター	2,664百万円
		那須工場	2,158百万円
ソフトウェア	増　加	自社利用	16,954百万円
		市場販売目的	8,036百万円
	減　少	自社利用	24,256百万円
		市場販売目的	13,461百万円

２．土地の当期減少額のうち15,274百万円は評価損によるものであります。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）			324,624	－	－	324,625
資本金のうち既発行株式	普通株式　注１，２	（株）	2,001,962,672	68,055,541	－	2,070,018,213
	普通株式　注３	（百万円）	324,624	－	－	324,625
	計	（株）	2,001,962,672	68,055,541	－	2,070,018,213
	計	（百万円）	324,624	－	－	324,625
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金　注２	（百万円）	94,441	23,671	－	118,113
	その他資本剰余金	（百万円）				
	資本準備金減少差益	（百万円）	300,000	－	－	300,000
	自己株式処分差益 注４	（百万円）	16	11	－	28
	計	（百万円）	394,458	23,683	－	418,142
利益準備金及び任意積立金	利益準備金	（百万円）	－	－	－	－
	任意積立金					
	プログラム等準備金	（百万円）	4,300	－	－	4,300
	特別償却準備金　注５	（百万円）	－	2,900	－	2,900
	計	（百万円）	4,300	2,900	－	7,200

（注）１．当期末における自己株式数は 2,193,272株であります。
２．当期増加額は、株式交換に伴う新株式の発行及び転換社債の転換によるものであります。
３．当期増加額は、転換社債の転換によるものであります。
４．当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
５．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	2,371	2,593	485	1,886	2,593
電子計算機買戻損失引当金	68,214	21,746	33,493	－	56,466
リサイクル費用引当金	750	1,154	－	－	1,904

（注）　貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

a　現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	―
預金の種類	
普通預金	336,208
通知預金	138
定期預金	―
その他	678
小計	337,025
合計	337,025

b　受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
川崎重工業㈱	471
大丸藤井㈱	60
ザ・パック㈱	42
ＫＩＴシステムズ㈱	32
東レエンジニアリング㈱	30
その他	239
合計	876

(b) 決済月別内訳

区分	金額（百万円）
平成17年４月	―
５月	126
６月	750
７月	―
８月以降	―
合計	876

c　売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士通デバイス㈱	46,591
㈱富士通パーソナルズ	38,831
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	29,161
㈱富士通ビジネスシステム	22,560
富士通サポートアンドサービス㈱	22,454
その他	338,140
合計	497,739

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	次期繰越高(百万円)	滞留期間
479,662	2,966,576	2,948,499	497,739	2ヶ月

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d　製品

品名	金額（百万円）
ソフトウェア・サービス	59,500
プラットフォーム	47,896
電子デバイス	3,865
合計	111,261

e　材料

品名	金額（百万円）
材料	38
購入部分品	19,023
合計	19,061

f　仕掛品

品名	金額（百万円）
ソフトウェア・サービス	13,054
プラットフォーム	30,943
電子デバイス	25,963
合計	69,960

g　貯蔵品

品名	金額（百万円）
作業用消耗品等	1,866

②　固定資産

関係会社株式

区分	金額（百万円）
子会社株式	681,967
関連会社株式	100,760
合計	782,728

③　流動負債

a　買掛金

相手先	金額（百万円）
富士通サポートアンドサービス㈱	25,838
Spansion LLC	17,836
㈱エフ・エフ・シー	17,070
富士通インテグレーテッドマイクロテクノロジ㈱	13,839
㈱富士通システムソリューションズ	13,269
その他	565,605
合計	653,461

b　短期借入金

相手先	金額（百万円）
富士通キャピタル㈱	126,000
㈱みずほコーポレート銀行	11,600
㈱三井住友銀行	8,100
㈱りそな銀行	8,000
㈱横浜銀行	5,800
その他	34,175
合計	193,675

④　固定負債

社債

社債（780,000百万円）の内訳は、「１．連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　⑤　連結附属明細表　社債明細表」に記載しております。

(3)　【その他】

該当事項はありません。